

委託関係の安定的運営のために公契約条例等を

白石 玲子
(ネットワークひろば)



質問 公契約条例に関連して、指定管理者制度等の実態と市の責任について、
①労働環境を守るのは市の責任だが、
②人件費の積算根拠についての考えは、
答弁 ①委託しても市の責任があり、
しっかりと取り組む必要があると認識。
②職員体制は重要事項として提案を受け、その経費も積算されていると認識。

質問 保育行政について、市長は「全園民営化」と言うが、子ども・子育て支援新制度の公定価格では地域区分が下がる。市の認識は。
答弁 本市の地域区分は、10分の12から10分の10に下がる案が示された。これは事業者参入の障壁となり、本市の待機児童解消策が進まなくなる恐れがあり、現在、東京都に照会している。こうした状況下でも、民営化に当たっては、安定的で良質な保育をしていたらける最良・最適な法人を選ぶことに努める。

行財政改革のスピードアップを

佐藤 一郎
(みんなの党)



質問 以前から指摘している、市庁舎内にある職員組合の事務所から使用料を徴収する件についての交渉状況は。
副市長 引き続き関係団体との意見交換を重ねていく必要があるが、市庁舎は市民の貴重な財産であり、一般の社会情勢や市の財政状況を鑑みると、使用料が免除になっている現状は市民の理解を得ることは難しいと認識する。

質問 人事評価制度について、管理職は評価結果を勤勉手当に反映させることだが、どのように行うのか。
答弁 現在行っている業績評価の結果と年明けに実施する能力評価を、相対評価によって成績率に応じた算定を行い、来年度6月に支給する勤勉手当から反映したい。

質問 補助金適正化対象の4事業は、一律10%削減するのか。
答弁 団体に対する補助については原則10%を目標とする。

新制度への適切な対応を！

関根 光浩
(公明党)



質問 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行について、認定こども園の課題への対応は。
答弁 新制度では、施設の利用は市町村が利用調整を行うこととされ、認定こども園の入園準備事務に支障が生じる可能性がある。事業者と調整を図る定員規模が大きくなるにつれ、園児一人当たりの公定価格が削減する設定である。運営面の厳しさを、東京都を介し国へ伝えていく。

質問 いじめ防止対策を推進するため、東久留米市いじめ防止対策推進条例と基本方針の案が示されたが、本市独自の取り組みは。
答弁 条例案はいじめ防止対策推進法や東京都の条例に準拠しているが、基本方針案は、本市の実態を踏まえ具体的に、継続指導、スクールカウンセラーによる個人面接、年3回のアンケートなどについて記載している。

新たな視点と発想で課題に挑め

三浦 猛
(公明党)



質問 ごみ対策課庁舎の建て替えに、民間資金活用による社会資本整備(PFI)の活用を提案する。小型家電の実験回収を始めたが、リサイクル・リユースを行う会社の資金・経営・技術的能力を活用し、障害者福祉施設との併用を検討してみたいか。
副市長 ごみ対策課庁舎の建て替えに結び付く良い手法なのかどうか、少し内部で研究してみたい。

質問 非婚のひとり親家庭への寡婦(寡夫)控除のみなし適用については、差別的解消を意味するものでもあり、平等な視点で対応すべきである。最終的には首長の問題意識であると述べてきたが、その後の検討状況を伺う。
市長 実施に向けて前向きな検討を求められてきており、3月議会では適用を求める決議をいただいた。こうした状況を踏まえ、私としては、来年度の実施に向けて検討していきたい。

市政のここが聞きたい

第3回定例会の一般質問は、9月3日～8日の間の4日で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、11月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

東久留米市地域資源
マスコットキャラクター

湧水の妖精
るるめちゃん



保育待機児対策と避難所整備

小山 實
(自民クラブ)



質問 保育園の待機児童解消策について伺う。
答弁 現在東久留米市子ども・子育て支援事業計画の中で、量の見込みに合わせた確保策を示し、29年度末までに解消を目指す。平成27年4月には、定員60名の駅前西口保育園の開設を予定している。また、保育の質を確保した上で、のさらなる弾力化の推進など、多面的な視点から検討していく。

質問 防災対策について、①避難所の整備状況は、②防災用備品の備蓄は。
答弁 ①公共施設24カ所を指定しているが、昨年、地域の実情を踏まえた運営方針となるよう「避難所運営マニュアル」を作成した。②5カ年計画で、10カ所の防災倉庫および避難所に指定している学校への備蓄を進めている。学校への備蓄については、教育部と連携し分散備蓄を推進していく。

市民のための交通安全対策を！

島崎 清一
(自民クラブ)



質問 自転車・歩行者の安全対策として、自転車専用レーンの設置を進めるべきと考えるが見解は。
答弁 道路の新設・拡幅を行う場合に無電柱化・バリアフリー化・歩道改善を行い、自転車走行空間が確保可能な場所について、交通管理者と協議しながら整備に取り組んでいく。

質問 これまでのごみ減量の成果と今後の取り組みについて伺う。
答弁 小型家電・鉄・非鉄類の実験回収と生ごみの堆肥化、不法投棄撲滅に取り組み、紙類の分別や集団回収への移行等を実施。昨年は26トンが資源化されたが、1日の排出量は84トンであり大きな減量効果につながっておらず限界とも考える。しかし、実施しなければ増量する恐れもあり、今後も取り組みは続ける。26年度は「収集日を守るキャンペーン」と、小型家電の排出量調査を実施している。

虐待死予防のため連携の強化を！

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 育児放棄による虐待死を予防する取り組みについて、所在不明の子どもの対応は。
答弁 就学前については、乳幼児健診が未受診の場合は、健康課が電話・文書で受診を勧奨。受診のない場合は保健師が家庭訪問などで確認する。就学後は、学校と教育委員会が対応。これらで安否確認ができない場合は、子ども家庭支援センター、児童相談所や必要に応じて、警察署とも連携し状況を把握していく。

質問 ごみ減量について、生ごみは、可燃ごみの中で大きな割合を占める。堆肥化のための段ボールコンポストの取り組み状況を伺う。
答弁 昨年は65台、今年度は8月まで50台を配布。生ごみのほとんどは水分であり、ゴミの減量に大きく貢献することから、自治会単位での協力依頼等で幅広く周知していきたい。

コミュニティバスの実現を！

永田 雅子
(日本共産党)



質問 上の原地区土地利用構想について、本来ならば「案」の段階で市民の意見を聞くべきであった。新たなアクセス道路の計画も含め、今からでも周辺住民の意見を聞くことが必要と考える。市の見解は。
答弁 構想案を取りまとめ、自治会を通じて説明を行った上で7月7日に決定、その後、市広報およびホームページで公表し、8月3日に市民説明会を開催した。アクセス道路については、測量等について関係者に説明した。今後も丁寧に対応していく。

質問 「地域公共交通の充実に向けた検討報告書」の中でコミュニティバス検討ルートとして記載されている2路線は、バスが走行可能な幅員なのか。
答弁 幅員を見て、コミュニティバスが通れることを想定している。
要望 実験運行実現に向け、必要な施策を一步でも進めていただきたい。

ふるさと納税で新たな財源確保！

近藤 誠一
(市議会民主党)



質問 ふるさと納税のシステムを活用し、地元特産品、例えば「東久留米うどん」や「梅うぶふ」など使うことにより、特産品と東久留米市のアピールができるか。
答弁 ふるさと納税は、都道府県・市区町村に対する寄付金について個人住民税と所得税からの控除を拡充すること、実質的な負担が極力少なくなる制度である。他の自治体へ本市の市民が寄付を行う場合は、当然ながら本市の税収が減る実態も既に起こっている。25年度では東久留米市へは2件の寄付があり、逆に他の自治体への寄付は約40件であった。

質問 このままほっておくと、税収が減ることがあっても増えることはない。今すぐに特産品活用に取り組みべきと考えるか。
市長 地域振興・産業振興に絡むことであり、積極的に研究したい。

民間が躍動するまちへ

富田 竜馬
(市議会民主党)



質問 民営化について。これまで一貫して事務の民営化を主張提案してきた公共サービスは、役所だけではない。市民・NPO・企業など民間が担い手になり得る。改めて、これまでの民営化の効果について見解を伺う。
答弁 スポーツセンターや児童館などに指定管理者を導入し、経費の節減にとどまらず、開館時間は延長され、利用者も相当に増え、市民サービスの点では大幅に拡充されている。今後引き続き、民間活力の利用、外部委託等に取り組む。

質問 公益寄付金税制について。自治法改正により、控除対象となる寄付金を市が指定できるようになった。本制度を活用し、民間でお金が回る仕組みを作り、公共サービスの担い手をさらに増やす必要があると考えるか。
答弁 制度上の課題もあり、東京都の動向などを踏まえて対応を考えたい。

介護保険改悪、要支援対策を問う！

桜木 善生 (社民党)

【質問】 介護保険制度の改悪で、①要支援者が切り捨てられるのではないかと。大丈夫なのか、②ミニデイ事業の支援策は。

【答弁】 ①地域住民が主体となった支援サービスの整備および介護予防の取り組みについて、今後、調整・協議していく。②事業費の35%が補助金である。継続して口滑にサービス提供できるよう、国のガイドラインを踏まえて検討する。

【質問】 白山公園は、土盛りされた中央部分以外は、出水により使用できない。市民の憩いの場としていかなるものか。抜本的な整備計画が必要ではないか。

【答弁】 周辺の雨水が排水される黒目川が30ミリの放流制限を受けており、雨水が白山調節池に流入する。黒目川の50ミリ対応完成時期は未定である。【答弁】 現状では調節池機能が残っており、暫定利用が妥当と考えている。

野火止、小山など北部地域に児童館を

間宮 美季 (さわやか市民自治の会)

【質問】 介護保険制度改正に伴い、新しい日常生活支援総合事業のスタートまでにNPOや、地域に密着した事業所を支援する必要があるが、考えは。

【答弁】 新総合事業実施までの準備期間において、意見交換を十分行いながら、今後の方向やスケジュールを検討することが大切と考える。

【質問】 くぬぎ児童館の今後について、太道幼稚園跡の利活用案と合わせて、部長級のプロジェクトチームで検討することだが、児童館が偏在し、北部地域が空白であることを、市長は課題と認識しているのか。

【市長】 児童館機能のあり方に関する市民懇談会の報告書を基に前市政では各事業が組まれたが、その一定の見直しを所信表明から述べてきた。報告書があることは理解しているが、プロジェクトチームの中で、そういったことも踏まえて制限を設けずに検討していく。

次代を担う子どもの健やかな育成を

阿部 利恵子 (公明党)

【質問】 8月に国が示した「放課後子ども総合プラン」を市の施策として、全ての子どもたちの放課後の居場所の充実を進めるべき。

【市長】 児童が安全・安心して過ごせる居場所の確保が大切と認識し、整備を進める必要があると考えている。

【質問】 図書館の運営について、①地区館への指定管理者制度導入後の評価は、②司書専門職の退職時期を考慮し、中央館についても運営の方向性を早急に示すべきでは。

【答弁】 ①開館時間の延長で利便性が大きく向上した。図書への貸し出し実績も伸び、さまざまな事業に多くの参加者があった。利用者満足度調査では、接客態度等について高い評価を得ている。【教育長】 ②専門職の状況を受け、今後、中央図書館も含めて公立図書館の運営の在り方について、民間活力導入も含めて、27年度中に方向性を出したい。

女性の力を活かす市政運営を！

津田 忠広 (公明党)

【質問】 政府は、経済成長政策の柱として、指導的地位にある女性の割合を2020年に30%に引き上げるとした。この目標に対して、わが市はどのような環境整備を行っているのか。

【答弁】 意欲向上やキャリア形成に向けた研修、男性職員の意識改革、女性職員同士での研修等も一つの手段である。政策形成能力やマネジメント力を育成できる部署への配置により、能力の底上げを図ることも重要と考えている。

【質問】 小・中学生が家出や連れ去りなどの被害に遭い行方不明となる事件が発生し、命を落とすケースもある。①わが市の対策は、②警察との連携は。

【答弁】 ①防犯ボランティア、わんわんパトロール隊による日常的な対策や、職員による防犯パトロールを適宜実施。②安全・安心まちづくり推進協議会の協議を含め検討する。

一般質問



本会議の進行を務める篠宮正明議長

小・中学校の学習環境の充実

野島 武夫 (自民クラブ)

【質問】 就任7カ月、市長の考えを伺う。①市の現状分析と将来は、②東久留米市民の日に地産地消のイベントは。

【答弁】 ①出来ることは限られているが、全力で市政運営を行ってきた。最も重要な上の原地区土地利用構想をまとめた。また、財政健全経営検討会議の設置や市民満足度調査を実施。今後とも「夢と希望の持てる力強いまち東久留米」をつくり上げるため、全力で市政運営に取り組む。②産業振興の上から重要。提案も参考に検討。

【質問】 確かな学力の育成のため、家庭の経済格差が未来の格差につながるという、公立小・中学校の学習環境の充実を求める。

【教育長】 公立小・中学校にはさまざまな家庭の子どもが在籍している。能力を生かし社会に貢献する力を育てることが、公立学校の最も基本的な役割と考えており、その充実にも努めていく。

子どものために何ができるか

沢田 孝康 (公明党)

【質問】 租税教育の必要性と取り組みについて、①小・中学校における租税教育の実施状況は、②教員の意識啓発は。

【答弁】 ①小学6年生と中学校の社会科で学習する。また、小学校では税理士等を講師に招き租税教室を開催。中学生の税の作文には、毎年大勢の生徒が応募している。②今年度から夏季休業中に教員を対象とした研修会を開催。

【質問】 5歳児健診導入の検討に関連して、本市の乳幼児健診の実施状況と、そこで気になる子どもがいた場合の対応や支援について伺う。

【答弁】 1歳6カ月、3歳児の健診、2歳児の歯科健診の心理相談で、発達および心理面で経過観察が必要な子どもには、臨床心理士による経過観察健診を行っている。医療、療育機関等とも連携を図り、発達支援に努めている。【意見】 就学時健診の1年前に5歳児健診を実施することが大事だと考える。

税金・公共料金の負担増は限界！

篠原 重信 (日本共産党)

【質問】 地方自治体には、住民生活を守り応援する責務がある。市民の暮らしを守る施策を求め、①23年度から4年間の国民健康保険税などの負担増の累積額について伺う、②市民負担の軽減を図るため、0・27%の都市計画税を、0・25%に引き下げる検討を。

【答弁】 ①国民健康保険税が12億5千6百万円、介護保険料が7億7千万円、下水道使用料が1億6千万円、後期高齢者医療保険料が3億5千万円、公共施設使用料が1千万円である。②都市計画税は目的税であり、都市計画事業の今後の計画や進捗および充当状況について、25年度の決算状況を踏まえ検討する。

【質問】 小・中学校のトイレの洋式化について、教育委員会の見解は。

【答弁】 基本的には大規模改造時に実施していくが、女子トイレについて前倒しを検討する。

発達相談室の環境改善を

原 紀子 (日本共産党)

【質問】 安心して暮らしていくためには、地域公共交通の充実が欠かせない。前市政の下では、公共交通空白地域である八幡町・下里地域にイオンバスを走らせることをイオン側に要請した。バスは通らなかったが、コミュニティバスが必要であったが、また走行可能ということがある。コミュニティバスの実施を含めた検討は、ますます重要と考えるか。

【答弁】 地域公共交通の必要性は認識している。どのような方策が適切なのか、引き続き調査・検討をしてみたい。

【質問】 わかき学園発達相談室について、現在のわかき健康プラザ内の集会所やわかき学園のサブルーームは適切な場所なのか。

【答弁】 相談内容を考慮すると、静かでプライバシーが守られるスペースが必要であり、現状は課題があると認識している。

「地域の質」向上をめざす改革を！

梶井 琢太 (市議会民主党)

【質問】 今後の行財政改革で大切なのは人口減少を地域の質向上に結びつける逆転の発想である。徹底した官民連携や住民参加を推進し、提案型公共サービス民営化制度（PPP）や民間主体での民営化）等の導入を検討すべき。

【答弁】 先進事例を参考に導入し、規定整備等の検討を進めていく予定。【質問】 公共工事の品質確保に向け、①下請け等の労働環境を適正にチェックする、②契約条件等ルール策定は、③地域の質を担保する評価方式等の導入の考えは、④効率的で安定的な工事を目指す地域維持型包括契約の導入は。

【答弁】 ①基本的には国で取り組むべき課題と考える。②国の指針に沿い、基準見直しを実施、運用方針とした。③要綱で成績評定を実施、この精査・検証を継続する。④先進市の事例等、効果を改めて検討する必要がある。

改革に慎重な並木市長にガツカリ

宮川 豊史 (久留米ハートネット)

【質問】 東久留米市のこれまでの改革の最大の柱は公務員削減。ところがこの公務員削減が終わる危機に直面している。定員管理計画は27年度で終わるが、現段階で並木市長は28年度以降再び計画を作る考えはない。並木市長はこれ以上公務員は削減しないのか。

【市長】 民間の活力を活用して、適正な体制を作っていく。

【質問】 27年度も一定の財政規律を保つためには、厳しい予算編成が予測される。並木市長のリーダーシップが重要となるが、具体的な改革項目はあるのか。

【市長】 予算編成においてスピード感も大切だが、改革を達成するためには慎重にしなければいけない部分もある。【質問】 小学校給食の民間委託、今後は親子給食も委託していくべきと考えるか。【答弁】 現在の計画では単独調理校の委託を進めてきた。安全安心な調理体制の確立のため、今後も委託を推進する。